

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132071	東京都	昭島市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員の異動等を勘案して対応を検討する	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○		○	76.0%	8.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況		業務改革効果				実施率		委託率		35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	総合スポーツセンター(第一・第二体育室)は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、施設の管理運営は委託。みほり体育館は、会計年度任用職員を配置。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		69.1%	49.2%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	総合スポーツセンター(屋内温水プール)は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、施設の管理運営は委託。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設 (分県治養、高山の家等)	1	0	0.0%	利用者が減少していることから、早期に廃止決定を行い、その後に施設付きでの売却を進めていく。	0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	昭和公園内には市内の都市公園・児童遊園等を管理する管理課公園管理係の事務所があるため、職員が常駐している。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	65.1%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		48.1%	16.5%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	4	4	100.0%		1	H31.4より指定管理者制度を導入。指定管理業務全体の評価・モニタリング等の業務を行うため、本館に市民図書館管理課職員が常駐。	32.9%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		30.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	2	市民の文化活動及び福祉増進を目的とした市民会館と、社会教育を目的とした公民館を併設している特殊性を考慮し、今後の運営方法について研究していく。	26.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	保健福祉センターは健康課職員が常駐しており、その業務の拠点となっている。高齢者福祉センターは会計年度任用職員を配置している。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ検討していく。	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	実施率(類似団体)
	自治体クラウド	20.0%
	単独クラウド	70.0%
全国		
	自治体クラウド	46.5%
	単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		類似団体	
策定割合	100.0%	全国(市区町村分)	策定割合
			99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】		類似団体	
作成割合	94.0%	全国(市区町村分)	作成割合
			91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体